

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	農地保有合理化促進事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	高齢者及び離農者の農地を担い手農業者へ集積することを目的に農地保有合理化法人を経て農地の適正な流動化を推進する事業			
事業内容	平成22年度	農用地を借入し、面的集積をする担い手に貸付等を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	127			60	67
平成22年度	94			60	34

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用者数	38件	評価面積	263,219㎡
平成22年度	利用者数	27件	評価面積	304,648㎡

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づく事務であり、農地の適正な流動化及び集積に効果を発揮している

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	生産調整円滑化推進事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	農業者・農業者団体に主体的な需給調整の取組みが円滑に実施されることにより、米の需給及び価格の安定を図る。			
事業内容	平成22年度	生産調整作成者(JA等)と第三者機関(地域協議会)との連携による生産調整の円滑な実施、実現に向けた助言及び指導の事務的経費			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	554				554
平成22年度	537				537

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	地域協議会開催回数	2回		
	現地確認回数	2回		
平成22年度	地域協議会開催回数	3回		
	現地確認回数	2回		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づく事務であり、生産調整は戸別所得補償の前提条件となる

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	農業経営基盤強化資金利子補給事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	農業経営基盤強化促進法において認定された農業者が作成した農業経営改善計画の達成を資金面で支援する。			
事業内容	平成22年度	延べ73件の利子補給			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,366	683			683
平成22年度	1,386	693			693

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補給金額	1,366円		
平成22年度	補給金額	1,386円		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づく事務であり、利子補給を行うことにより農業者の経営基盤強化につながる

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	次世代農業者支援融資資金利子補給事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	経営を継承した担い手に対し、規模の拡大や新規作物の導入など継承後の経営発展に必要な資金の融通に伴う利子助成を行うことにより資金面で支援する。			
事業内容	平成22年度	1件の利子補給			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	9	9			
平成22年度	9	9			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補給金額	9円		
平成22年度	補給金額	9円		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づく事務であり、利子補給を行うことにより農業者の経営基盤強化につながる

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	中山間地域等直接支払推進交付金事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	中山間地域等直接支払交付金事業の展開における対象農用地の現地確認や指導など、交付金事務の必須事務を行うための経費			
事業内容	平成22年度	集落協定班長会議、対象農用地現地調査及び指導			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	278	137			141
平成22年度	267	130			137

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	班長会議開催回数	2回		
	現地確認回数	2回		
平成22年度	班長会議開催回数	3回		
	現地確認回数	2回		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策に基づく事業であり、農業者の育成等様々な側面で貢献している事業

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	中山間地域等直接支払交付金事業は、耕作に不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等が懸念され、多面的機能が低下し大きな経済的損失が生じる恐れがある。それらを解消するため			
事業内容	平成22年度	田 9,466,833㎡ 83,527千円 畑 12,493㎡ 43千円 草地 393,919㎡ 1,284千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	79,443	59,585			19,858
平成22年度	84,856	63,642			21,214

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	共同活動回数	10回		
平成22年度	共同活動回数	15回		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策に基づく事業であり、農業者の育成等様々な側面で貢献している事業

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	水稲病害虫防除事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	農村地帯の遊休町有地は、水田等に隣接している場合が多く、敷地面積が大きいことから水稲病害虫の寄生箇所となり、周囲の水田に与える影響が大きいため、農業者の協力により一斉防除時に薬剤散布を行ってもらうための薬剤購入代補助			
事業内容	平成22年度	朝日墓地、鉄道敷地、切替河川跡地、築別郷土資料館、寿旧育苗施設			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	160				160
平成22年度	160				160

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	防除回数	1回		
平成22年度	防除回数	1回		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有地管理及び農業者保護両方の観点からも必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	農業被害貸付資金利子補給事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	平成16年台風18号による暴風・塩害の影響で被災した農業用施設、農作物に対する復旧及び補てん資金借入に係る利子補給			
事業内容	平成22年度	利子助成 20件 基準金利 1.5%の内 町負担 0.4%相当			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	117				117
平成22年度	52				52

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	計画の終期まで必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	冷害等による農業被害貸付資金利子補給事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	農業者			
	意図	平成21年の広域的な冷害の影響による営農補てん資金借入に係る利子助成			
事業内容	平成22年度	利子助成 35件 基準金利 0.9%の内 町負担 0.45%			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	356				356

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	計画の終期まで必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	町有林管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町有林			
	意図	森林の有する多面的機能を発揮させるため、町有林を適切に管理する。			
事業内容	平成22年度	町有林のネズミ被害の防止			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	37	22			15
平成22年度	28	16			12

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	殺鼠剤空中散布	13.50ha	散布面積	13.50ha
平成22年度	殺鼠剤空中散布	8.98ha	散布面積	8.98ha

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有林の管理上、維持継続が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	町有林整備事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町有林			
	意図	森林の有する多面的機能を発揮させるため、町有林を適切に管理する。			
事業内容	平成22年度	町有林の保育、整備、間伐材の搬出			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,989	2,240			1,749
平成22年度	9,824	6,147		2,163	1,514

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	除間伐面積	21.22ha	除間伐面積	21.22ha
	下刈面積	16.50ha		
			下刈面積	16.50ha
平成22年度	除間伐面積	36.75ha	除間伐面積	36.75ha
	下刈面積	12.98ha		
			下刈面積	12.98ha

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の吸収、化石燃料からの代替、水資源の確保、国土保全など、森林には多面的な機能があり、森林への関心が高まっていることから、町有林の整備は今後も不可欠

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	管内治山協会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	市町村			
	意図	治山・林道事業の普及啓発、技術の向上、整備拡充を促進し、国土の保全等森林の有する多面的機能の維持増進を図ることにより、公共の福祉の増進と林務行政の推進に寄与する。			
事業内容	平成22年度	治山及び林道に関する知識の普及啓蒙、資料・情報収集及び周知、研修・講演等の開催、請願陳情			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	115				115
平成22年度	170				170

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	知識の普及啓蒙	1回	会議回数	1回
	情報収集・周知	1回		
	研修・講演等の開催	1回		
	請願陳情	1回		
平成22年度	知識の普及啓蒙	1回	会議回数	1回
	情報収集・周知	1回		
	研修・講演等の開催	1回		
	請願陳情	1回		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国土保全の観点から治山・林道に係る請願陳情活動は必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道市町村林野振興対策協議会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	市町村			
	意図	林野振興に関する要請など			
事業内容	平成22年度	林野振興に関する要請など			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	7				7
平成22年度	7				7

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	陳情活動	1回	活動回数	1回
平成22年度	陳情活動	1回	活動回数	1回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後の林業振興の促進の観点から、現状継続(H23をもって同協議会は解散予定)

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道造林協会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	北海道、市町村、森林組合、栄林会、道苗組、支援センター、林業就労者			
	意図	造林事業の推進、林業労働力の確保、施策等の提言・要望、優良苗木の安定生産と流通の円滑化、森林保護事業の推進			
事業内容	平成22年度	研究発表、林業就労者の養成、ふるさと森林会議への参加、苗木価格検討部会、政策懇談会等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	56				56
平成22年度	60				60

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	これからも林業に果たす役割が大きいことから、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	森林整備担い手対策推進事業負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	森林作業員、林業事業者			
	意図	森林作業員の就労日数に応じて奨励金を支給することにより、森林作業員の就労長期化・安定化を図る			
事業内容	平成22年度	北海道、市町村、森林作業員、林業事業者が一定の掛金等を負担して奨励金を支給			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	211				211
平成22年度	235				235

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	就業者数	10人		
	就業日数	2,160人日		
平成22年度	就業者数	8人		
	就業日数	1,822人日		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	林業の活性化のためにも現状継続し、森林作業員の確保に努める必要がある。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌流域活性化センター負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	市町村			
	意図	森林整備、林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働力の調整、林業労働者の就労条件の改善、素材生産の機械化等による生産性の向上、加工・流通体制の整備等を推進し、山づくりから加工・流通までの一貫した林業生産活動の活性化を図る。			
事業内容	平成22年度	総会・協議会・分科会の開催、森林・林業、木材産業の活性化を図る活動を行っている。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	21				21
平成22年度	19				19

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	総会、協議会、分科会の開催	3回	会議開催回数	3回
	後援	4箇所		
平成22年度	総会、協議会、分科会の開催	3回	会議開催回数	3回
	後援	4箇所		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	林業生産活動の活性化を図る事業のため現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	民有林普及事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	留萌中部森林組合			
	意図	森林資源確保のための造林事業の推進のため			
事業内容	平成22年度	森林所有者への造林指導、森林施業計画事務、環境緑化の啓蒙普及、山づくり技術研修及び交流、森林管理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,500				1,500
平成22年度	1,500				1,500

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	組員数	492人	人工造林面積	10.56ha
	人工造林面積	10.56ha		
	下刈面積	36.88ha		
	除間伐面積	67.87ha		
平成22年度	組員数	492人	人工造林面積	10.56ha
	人工造林面積	10.56ha		
	下刈面積	45.33ha		
	除間伐面積	19.12ha		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	森林行政の推進にあたって必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	一般民有林			
	意図	作業路網の改良活動及び点検活動。森林情報等の収集を行い森林所有者からの合意を得て施業集約化の促進を図る。			
事業内容	平成22年度	「施業実施区域の明確化作業」…作業道や歩道の整備 「被害状況等確認」…森林被害の有無の確認 町の事業は森林整備地域活動支援交付金事業に係る打合せ、地域活動の確認、交付事務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	4,850	3,624			1,226
平成22年度	10,736	9,508			1,228

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	積算基礎森林面積(作業路網の改良)	959.57ha	協定締結森林面積	959.57ha
	積算基礎森林面積(被害状況等確認)	0ha		
	積算基礎森林面積(施業集約化の促進)	0ha		
平成22年度	積算基礎森林面積(作業路網の改良)	962.28ha	協定締結森林面積	0ha
	積算基礎森林面積(被害状況等確認)	587.46ha		
	積算基礎森林面積(施業集約化の促進)	0ha		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策に基づく事業であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	民有林除間伐奨励事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	森林所有者			
	意図	除間伐を実施する森林所有者の負担軽減を図る			
事業内容	平成22年度	除間伐を実施する森林所有者に対し、ha当たり6,500円補助する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	442				442
平成22年度	125				125

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	除間伐面積	67.87ha	実施率	57%
平成22年度	除間伐面積	19.12ha	実施率	38%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	森林整備事業において、森林所有者の負担軽減は不可欠であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	21世紀北の森づくり推進事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	森林所有者			
	意図	人工造林を実施した森林所有者の自己負担を軽減			
事業内容	平成22年度	人工造林にかかる標準経費(補助対象経費)の26%を補助			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,501	923			578
平成22年度	1,204	602			602

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	人工造林面積	10.56ha	実施率	106%
平成22年度	人工造林面積	10.56ha	実施率	106%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	造林事業にとって必要不可欠な制度であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	畜産事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	畜産農家			
	意図	畜産業の振興			
事業内容	平成22年度	畜産関係会議への出席、検査及び予防接種立会、情報発信			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	72				72
平成22年度	62				62

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	乳用牛飼養頭数	661頭	実施率	83%
	肉用牛飼養頭数	60頭		
	豚飼養頭数	719頭		
	めん羊飼養頭数	623頭		
平成22年度	乳用牛飼養頭数	648頭	実施率	81%
	肉用牛飼養頭数	48頭		
	豚飼養頭数	924頭		
	めん羊飼養頭数	650頭		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業は継続するが、一般経費の支出であり、次年度以降は評価対象外とする

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	管内乳牛検定連合会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	管内乳牛検定連合会負担金			
	意図	管内の乳用牛の資質改良と経営改善を図るため乳牛能力検定を推進し、その効率的活用を通じ安定した酪農経営の確立に寄与することを目的とする。			
事業内容	平成22年度	乳牛検定に係る研修費用負担及び講習会開催による検定組合員の資質・技術向上に資する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3				3
平成22年度	3				3

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	検定組合加入農家戸数	5戸	実施率	63%
平成22年度	検定組合加入農家戸数	5戸	実施率	63%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	生産乳の質の安定・向上には有益であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道酪農畜産協会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	北海道酪農畜産協会負担金			
	意図	酪農畜産に関する生産の振興及び経営指導			
事業内容	平成22年度	酪農畜産に関する調査、情報提供。家畜の登録及び改良。その他必要な事業。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	20				20
平成22年度	20				20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	めん羊血統登録頭数	73頭	実施率	99%
	めん羊出生証明	240頭		
平成22年度	めん羊血統登録頭数	85頭	実施率	100%
	めん羊出生証明	266頭		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	血統登録や出生証明など種畜、肉羊として焼尻ブランドを保証する団体であり、北海道めん羊協議会の事務局として技術指導、情報発信する団体のため現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	家畜伝染病自衛防疫事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	家畜伝染病自衛防疫事業補助金			
	意図	家畜の予防接種の実施補助			
事業内容	平成22年度	家畜の予防接種の実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	50				50
平成22年度	103				103

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	牛6種混合実施頭数	146頭	実施率	91%
	馬インフルエンザ実施頭数	26頭		
平成22年度	牛6種混合実施頭数	142頭	実施率	89%
	馬インフルエンザ実施頭数	42頭		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	組織の役割や強化を含めた検討も続け、今後も継続して事業を継続する

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	乳用牛総合改良推進事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	酪農家			
	意図	各生産者の牛群及び個体牛ごとの乳質及び乳量の長期的系統調査により優良牛群の確保並びに活用を目的とする。			
事業内容	平成22年度	乳牛検定指導員による検定			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	300				300
平成22年度	300				300

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	検定頭数	5,472頭	実施率	100%
	乳脂頭数	2,744頭		
平成22年度	検定頭数	5,375頭	実施率	98%
	乳脂頭数	2,844頭		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	少数農家であり、飼養規模も小さく、限られた頭数で生産を安定させるために検定事業は有益であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道めん羊協議会会費				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	北海道めん羊協議会			
	意図	めん羊の飼養管理技術の向上に必要な研修会、情報交換・交流を通じて、消費者、会員相互の連携を図り、生産振興と経営の安定を図る。			
事業内容	平成22年度	研修会、講習会の開催。ラム肉の消費拡大のPR。会報発行。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3				3
平成22年度	3				3

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	研修会の実施回数	1回	研修会の実施回数	1回
平成22年度	研修会の実施回数	1回	研修会の実施回数	1回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	振興のための組織力と情報交換の場が必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻めん羊牧場管理運営事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	萌州ファーム株式会社			
	意図	指定管理者			
事業内容	平成22年度	指定管理者制度導入による焼尻めん羊牧場の円滑な経営と焼尻ラムの更なるブランド化			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10,000				10,000
平成22年度	7,000				7,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	種畜販売頭数	18頭	増頭による生産向上	103頭
	肉羊販売頭数	137頭		
平成22年度	種畜販売頭数	62頭	増頭による生産向上	56頭
	肉羊販売頭数	162頭		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	指定管理者制度導入4年目(H24年度まで)であり継続するが、更なる効率化を求めている運営に期待をする

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	めん羊地元消費奨励事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	焼尻めん羊の卸価格を一部補助して町民が町内の肉商組合加盟店で町営の価格程度で購入し地産地消と消費拡大を図る。			
事業内容	平成22年度	枝肉にして240kg、10頭程度につき、町で補助することで町民価格で焼尻サフォーク肉を提供してもらった。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	533				533

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	羽幌町肉商組合販売実績	0kg	購入人数	0%
	羽幌町肉商組合販売実績	0頭数		
平成22年度	羽幌町肉商組合販売実績	150.5kg	購入人数	151%
	羽幌町肉商組合販売実績	12頭数		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	H23については事業を継続して実施して、引き続き、有益な事業手法を検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	めん羊牧場乾草舎整備事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	焼尻めん羊牧場			
	意図	めん羊の増頭による冬期間の乾草保管施設が手狭になったことから、スペースを確保するため乾草舎を1棟新設する。			
事業内容	平成22年度	乾草舎1棟を新築。延床面積196.02㎡。乾草を入れない夏期間にはふれあい体験、クラフト体験など観光目的にも使用できるよう設備を整えている。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	20,687	17,850			2,837

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	めん羊越冬数(12月末)	430頭	前年比飼養頭数	69頭
平成22年度	めん羊越冬数(12月末)	494頭	前年比飼養頭数	64頭

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
終了	めん羊牧場乾草舎の整備であり、単年度事業となる。今後、有効活用を検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	中留萌酪農ヘルパー利用組合運営事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	中留萌酪農ヘルパー利用組合			
	意図	ヘルパー派遣により休日のとれる酪農を目指し、三町村の共同、広域活動として計画的な休日をとれる酪農家のためのヘルパー制度確立			
事業内容	平成22年度	運営補助金			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	806				806
平成22年度	806				806

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	町内酪農家利用人日	192人日	実施率	24%
平成22年度	町内酪農家利用人日	211人日	実施率	26%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	有効な制度であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
主管課名	産業課	事業主体	道	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	羽幌頭首工、築別頭首工			
	意図	施設の老朽のため破損した部分を修繕することで、事業費縮減と延命を図る			
事業内容	平成22年度	羽幌頭首工、築別頭首工の改修			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,131		1,000	1,060	71
平成22年度	29,707		14,000	14,850	857

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受益面積	1,908.8ha	受益面積	1,908.8ha
	受益組合員数	135人		
平成22年度	受益面積	1,908.8ha	受益面積	1,908.8ha
	受益組合員数	134人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	H22で3期パワーアップ事業が終了したが、H23から4期パワーアップ事業を道で実施することとなり、継続すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道土地改良事業団体連合会賦課金				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	北海道土地改良事業団体連合会			
	意図	賦課金			
事業内容	平成22年度	土地改良事業に関する技術指導、援助、協力、教育及び情報提供、調査研究			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	40				40
平成22年度	40				40

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha		
平成22年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	農地・水・環境保全向上対策をはじめ、持続的農業農村づくり事業対策交付金、農業災害復旧事業にかかる標準積算システムに関する事業など土地改良事業を行ううえで相談窓口となっており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	基幹水利施設管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	水田農家(羽幌ながれ)			
	意図	羽幌二股ダムの維持管理を国から受託			
事業内容	平成22年度	羽幌二股ダムの維持管理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	6,835	3,949			2,886
平成22年度	6,392	3,773			2,619

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	受益面積	1,151.14ha	実施率	39%
	受益組合員	87人		
平成22年度	受益面積	1,151.14ha	実施率	39%
	受益組合員	86人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	維持管理上、現状継続が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	水田農家			
	意図	地域ぐるみの活動推進で土地改良区で維持管理する国営造成施設の経費について補助する事業			
事業内容	平成22年度	羽幌二股ダム以外の水利施設の維持管理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	6,877	5,140			1,737
平成22年度	5,878	4,408			1,470

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受益面積	1908.8ha	受益面積	1908.8ha
	受益組合員数	135人		
平成22年度	受益面積	1908.8ha	受益面積	1908.8ha
	受益組合員数	134人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	経営基盤である水利施設の維持のため継続が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地すべり防止管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	道	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	地すべり防止施設			
	意図	国営で整備した地すべり防止対策施設について施設が機能するよう、大雨の後等目視点検を行い、破損があった場合、道に報告する。			
事業内容	平成22年度	施設の目視点検			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	322	322			
平成22年度	324	324			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	下流域水田面積	1,151.14ha	下流域水田面積	1,151.14ha
平成22年度	下流域水田面積	1,151.14ha	下流域水田面積	1,151.14ha

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設整備後は町が施設の点検をすと、道と委託契約を結んでおり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	農家(中央、寿・中央、朝日、築別、高台、平・上羽幌の6資源保全隊)			
	意図	中山間事業の該当にならない地域の農村環境整備作業、環境に配慮した農業に対して国、道、市町村で負担した交付金により整備を行う。			
事業内容	平成22年度	書類確認、現地検査、文書の進達、配布。交付金の4分の1を負担。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8,809	620			8,189
平成22年度	8,570	372			8,198

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha	実施率	97%
平成22年度	農地・水・環境保全向上対策事業面積	2,207ha	実施率	103%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国の施策(H23までの5ヶ年事業)であり、制度継続中は継続が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	有害鳥獣			
	意図	駆除による被害の減少			
事業内容	平成22年度	猟友会に委託する駆除及び負担軽減のための残滓処理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	996				996
平成22年度	992				992

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	エゾシカ駆除頭数	47頭	エゾシカ駆除頭数	47頭
平成22年度	エゾシカ駆除頭数	62頭	エゾシカ駆除頭数	62頭

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	各種制度を利用しながら免許取得者の増加を図り、事業遂行する。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	鳥獣害防止総合対策事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	農家			
	意図	シカ被害防止のための電牧柵設置費用の補助			
事業内容	平成22年度	シカ被害防止のための電牧柵設置費用の補助			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	11,680				11,680

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	エゾシカによる被害額(農協調)	9,800千円	被害額	9,800千円
平成22年度	エゾシカによる被害額(農協調)	10,300千円	被害額	10,300千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
終了	シカ被害防止のための電牧柵設置費用の補助であり、H22で単年度で完了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	海難防止センター会費				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	全道市町村、各漁協、水産関係団体、救難所が参加			
	意図	海難の未然防止、巡回指導、広報指導			
事業内容	平成22年度	巡回指導			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	170				170
平成22年度	170				170

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	巡回指導	2回	巡回指導	200%
	広報指導(機関紙発行)	2回		
			広報指導(機関紙発行)	200%
平成22年度	巡回指導	2回	巡回指導	200%
	広報指導(機関紙発行)	2回		
			広報指導(機関紙発行)	200%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海難の未然防止活動等は、公益性も高く、道民への広報活動により当町での海難事故減が図られており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	全国町村水産業振興対策協議会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	内水面を除く水産業を有する全国市町村が参加			
	意図	水産業の振興に関し、現地の実態調査に即した諸対策の確立、その推進を政府・国会に働きかける。			
事業内容	平成22年度	燃油対策等を国へ要望。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	30				30
平成22年度	20				20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	国への要請活動	1回	国への要請活動達成率	100%
	調査・研究活動(漂流・漂着ゴミ)	1回		
	海岸・海浜美化運動	1回	調査・研究活動実施面積(漂流・漂着ゴミ)	0ha
平成22年度	国への要請活動	1回	国への要請活動達成率	100%
	調査・研究活動(漂流・漂着ゴミ)	1回		
	海岸・海浜美化運動	1回	調査・研究活動実施面積(漂流・漂着ゴミ)	0ha

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国・国会への要請活動は必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道漁港漁場協会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	全道各市町村・漁協・事業所が参加			
	意図	漁港漁場の整備施策を推進し、合理的漁港漁場の整備拡充により、水産業発展と漁業者の生活安定に寄与。			
事業内容	平成22年度	国・道予算確保、漁港愛護運動を実施。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	32				32
平成22年度	31				31

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	国・道への要請活動	1回	国・道への要請活動達成率	不明
	漁港愛護運動	1回		
			漁港愛護運動実施回数	1回
平成22年度	国・道への要請活動	1回	国・道への要請活動達成率	不明
	漁港愛護運動	1回		
			漁港愛護運動実施回数	1回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	両島の漁港が概ね完成されているが、今後に災害発生等の対応を考慮し、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道水産会会費				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	全道各市町村、各漁業関係団体、事業所が参加			
	意図	国へ水産政策・予算の確保			
事業内容	平成22年度	同上			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	50				50
平成22年度	50				50

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	国への要請活動	1回	国・道への要請活動達成率	100%
	漁業就業支援事業	1回		
			漁業就業支援事業者数	4人
平成22年度	国への要請活動	1回	国・道への要請活動達成率	100%
	漁業就業支援事業	1回		
			漁業就業支援事業者数	3人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国・国会への要請活動は必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌管内密漁防止対策協議会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	管内各市町村、各漁協が参加。密漁者、町民を対象			
	意図	密漁防止情報活動・啓発活動			
事業内容	平成22年度	密漁防止のため、看板設置等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	25				25
平成22年度	25				25

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	密漁監視員現地講習会	1回	密漁監視員現地講習会	1回
	啓発事業(看板・機材助成)	5箇所		
平成22年度	密漁監視員現地講習会	1回	密漁監視員現地講習会	1回
	啓発事業(看板・機材助成)	5箇所		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	密漁対策(資源保護)として漁業者の要望に合致しており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	海上保安協会留萌支部負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	管内各市町村、各漁協、事業所が参加。			
	意図	海上保安業務の改善・発展			
事業内容	平成22年度	海上保安思想の普及			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	18				18
平成22年度	18				18

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	海難防止活動	1回	海難防止活動	0回
	海洋汚染防止活動	1回		
			海洋汚染防止活動	0回
平成22年度	海難防止活動	1回	海難防止活動	0回
	海洋汚染防止活動	1回		
			海洋汚染防止活動	0回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海上保安業務の改善・発展等、保安上必要である

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道栽培漁業振興公社会費				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	全道各漁業関係団体、市町村が参加			
	意図	北海道の沿岸漁業振興のため、栽培漁業推進・水産資源の維持培養			
事業内容	平成22年度	水産種苗(にしん、ひらめ)の生産・供給等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	32				32
平成22年度	31				31

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	水産種苗の生産(ひらめ)羽幌分	50,000匹	水産種苗の生産(ひらめ)羽幌分	概ね希望は達成
	水産種苗の生産(にしん)羽幌分	180,000匹		
			水産種苗の生産(にしん)羽幌分	概ね希望は達成
平成22年度	水産種苗の生産(ひらめ)羽幌分	50,000匹	水産種苗の生産(ひらめ)羽幌分	概ね希望は達成
	水産種苗の生産(にしん)羽幌分	180,000匹		
			水産種苗の生産(にしん)羽幌分	概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	栽培漁業の振興に際して必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道さけ・ます増殖事業協会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	全道各漁業関係団体、市町村が参加			
	意図	さけ・ますのふ化放流、さけ・ます資源の増殖			
事業内容	平成22年度	さけ・ますのふ化放流			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10				10
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	2,700千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成
平成22年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	2,700千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道のさけ・ます増殖を計画的に管理するため必要な組織であり現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌管内さけ・ます増殖事業協会会費				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	管内各市町村、各漁協が参加。			
	意図	さけ・ます資源の維持・増大			
事業内容	平成22年度	さけ・ますのふ化放流			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	100				100
平成22年度	100				100

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	2,700千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成
平成22年度	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	2,700千匹	水産種苗の生産(さけ)羽幌分	概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要とされるさけ稚魚苗が供給されており、概ね達成されており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌管内栽培漁業推進協議会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	管内各市町村(羽幌以北除く)、各漁協が参加。			
	意図	にしん稚魚の放流 日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会の管内窓口			
事業内容	平成22年度	にしん稚魚の放流			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	20				20
平成22年度	20				20

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	水産種苗の生産(にしん)	180,000匹	水産種苗の生産(にしん)	概ね希望は達成
平成22年度	水産種苗の生産(にしん)	180,000匹	水産種苗の生産(にしん)	概ね希望は達成

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要とされるニシン稚魚が供給されており、概ね達成されており現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌管内漁業士会活動費補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	町民・漁業後継者			
	意図	地域漁業の担い手育成。			
事業内容	平成22年度	海となかよし学習、ひらめ底建て網オーナーin遠別を開催。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	11				11
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	広報活動(羽幌分)	0回	広報活動(羽幌分)	1回
平成22年度	広報活動(羽幌分)	0回	広報活動(羽幌分)	1回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域漁業の担い手育成のために必要とされる組織であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌地区沿岸防犯協力会会費				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	警察、漁協、苫前・羽幌町・初山別村、沿海フェリーが加入			
	意図	密漁・密出入国者対策			
事業内容	平成22年度	のぼりの作成			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	パトロール	0回	パトロール回数	0回
	広報誌発行	0回		
	啓発活動	1回	広報誌発行回数	0回
平成22年度	パトロール	1回	パトロール回数	1回
	広報誌発行	4回		
	啓発活動	1回	広報誌発行回数	4回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域防犯上必要な組織であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	漁業近代化資金利子補給金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	融資機関			
	意図	漁業近代化資金助成法に基づき、資金を貸し付ける融資機関に対する利子補給により、漁業経営の近代化を図る			
事業内容	平成22年度	利子補給 利子補給率(平成23年10月20日現在) 基準金利 2.55% 負担内訳 北海道利子補給 1.25%、羽幌町利子補給 0.60% 自己負担 0.70%			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	4,425				4,425
平成22年度	3,953				3,953

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	漁業利用者数	66件	漁業利用者率	100%
平成22年度	漁業利用者数	64件	漁業利用者率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	漁業資金として活用率が高く、漁業者にとって重要な資金となっており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	融資機関			
	意図	燃油・資材高騰、魚価安の影響を受け、借入金返済に窮している中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、債務に対して融資する融資機関に利子補給を実施。			
事業内容	平成22年度	利子補給 基準金利 2.95% 負担内訳 北海道利子補給 0.26%、羽幌町利子補給 0.26% 信漁連利子補給 0.78%、自己負担 1.65%			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	87				87

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	漁業利用者数	0件	漁業利用者率	0%
平成22年度	漁業利用者数	2件	漁業利用者率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	資金繰りを円滑化することによって、水産業振興の観点から現状継続して実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	漁業緊急保証対策資金利子補給事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	融資機関			
	意図	燃油・資材高騰、魚価安の影響を受けている中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、資金を融資する融資機関に利子補給を実施。			
事業内容	平成22年度	利子補給 基準金利 2.95% 負担内訳 羽幌町利子補給 0.26%、 信漁連利子補給 0.78%、自己負担 1.91%			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	69				69

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	漁業利用者数	0件	漁業利用者率	0%
平成22年度	漁業利用者数	6件	漁業利用者率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	資金繰りを円滑化することによって、水産業振興の観点から現状継続して実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	刺網被害対策共同利用事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	北るもい漁業協同組合			
	意図	トド被害漁業者に対して、漁協が刺網を購入し貸与する。			
事業内容	平成22年度	漁協の刺網購入に対して補助を実施(町・漁協・受益者 各1/3負担)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,235				2,235
平成22年度	2,235				2,235

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	被害網数	4,229反	被害額(直接+間接)就漁効率	3.9%
	被害額(直接+間接)	56,786千円		
平成22年度	被害網数	7,872反	被害額(直接+間接)就漁効率	2.9%
	被害額(直接+間接)	78,309千円		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	有効なトド被害対策が整備されるまで、現状継続して実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島漁業再生支援交付金				
主管課名	産業課	事業主体	町・他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	離島地区の集落			
	意図	離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上・創意工夫を生かした新たな取組を実施			
事業内容	平成22年度	ウニ種苗・ニシン稚魚放流 ウニ移植放流等を実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	15,504	7,752	3,876		3,876
平成22年度	15,096	7,548	3,774		3,774

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	集落構成員数	123人	集落構成員率	92%
平成22年度	集落構成員数	120人	集落構成員率	79.5%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	漁場の生産力向上等は、方法も研究段階が大半であり、有効策を見出す方向で進んでいるため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島漁業再生支援推進事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	離島地区の集落			
	意図	離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上・創意工夫を生かした新たな取組を実施している集落に対して、推進・確認・交付事務を行う。			
事業内容	平成22年度	同上			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	783	380			403
平成22年度	717	380			337

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	推進指導	9回	推進指導達成率	100%
	事業確認	6回		
	交付事務	2回	事業確認達成率	100%
平成22年度	推進指導	6回	推進指導達成率	100%
	事業確認	10回		
	交付事務	2回	事業確認達成率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
統合	国・道の要領等で実施しており、現状を継続して実施するが、次年度以降は「55 離島漁業再生支援交付金」と統合して事業評価すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	水産業施設管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町漁村環境改善総合センター			
	意図	羽幌町漁村環境改善総合センターの適切な維持管理			
事業内容	平成22年度	清掃・除雪等の維持管理 屋根の張替(2,940千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,845				1,845
平成22年度	4,721				4,721

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用件数総数(各室計)	136件数	利用件数総数(各室計)対前年比	10件数
	利用者総数(各室計)	1,855人		
			利用者総数(各室計)対前年比	△755人
平成22年度	利用件数総数(各室計)	98件数	利用件数総数(各室計)対前年比	△38件数
	利用者総数(各室計)	1,187人		
			利用者総数(各室計)対前年比	△668人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町漁村環境改善総合センターの維持管理であり、目的・公共性が高く、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌救難所救助活動事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	海難被害者			
	意図	海難事故防止と事故発生時の救助活動の遂行			
事業内容	平成22年度	海難事故防止と運営補助			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	188				188
平成22年度	188				188

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	救助活動	1日	救助活動日数	100日
	海難防止講習会・訓練	1回		
			海難防止講習会・訓練実施率	100%
平成22年度	救助活動	0日	救助活動日数	0日
	海難防止講習会・訓練	1回		
			海難防止講習会・訓練実施率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	漁業者の海難に留まらず、広く海難救助活動に従事しており、公益性が高いため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	天売救難所救助活動事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	海難被害者			
	意図	海難事故防止と事故発生時の救助活動の遂行			
事業内容	平成22年度	海難事故防止と運営補助			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	188				188
平成22年度	188				188

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	救助活動	0日	救助活動日数	0日
	海難防止講習会・訓練	2回		
	水難事故防止巡回	2日	海難防止講習会・訓練実施率	100%
平成22年度	救助活動	0日	救助活動日数	0日
	海難防止講習会・訓練	2回		
	水難事故防止巡回	2日	海難防止講習会・訓練実施率	200%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	漁業者の海難に留まらず、広く海難救助活動に従事しており、公益性が高いため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻救難所救助活動事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	海難被害者			
	意図	海難事故防止と事故発生時の救助活動の遂行			
事業内容	平成22年度	海難事故防止と運営補助			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	188				188
平成22年度	188				188

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	救助活動	0日	救助活動日数	0日
	海難防止講習会・訓練	1回		
	水難事故防止巡回	1日	海難防止講習会・訓練実施率	100%
平成22年度	救助活動	0日	救助活動日数	0日
	海難防止講習会・訓練	2回		
	水難事故防止巡回	1日	海難防止講習会・訓練実施率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	漁業者の海難に留まらず、広く海難救助活動に従事しており、公益性が高いため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地籍調査事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	国有林を除く全域の土地			
	意図	地籍の明確化を図ることにより、租税の公平化や境界紛争の防止等所有権の保護が強化され、また、地理情報システム(GIS)を構築する際のベースとなる地図情報として活用される。			
事業内容	平成22年度	平成11年度より地籍調査事業(本体)を実施し、現在築別の一部、汐見、北町羽幌町市街地区、幸町、南町、栄町の一部まで完了。(全体計画面積122.70Km ² のうち15.86Km ² 完了、進捗率12.9%)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	41,328	30,996			10,332
平成22年度	52,160	39,120			13,040

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	地籍調査換算面積	2.54Km ²	地籍調査進捗率	12.0%
平成22年度	地籍調査換算面積	4.63Km ²	地籍調査進捗率	12.9%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	現在、当初計画通りの進捗状況であることから継続し、今後も計画に基づき、着実に実施させること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	サンセットビーチ管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民及び観光客(海水浴場利用者)・サンセットビーチ施設			
	意図	町民及び観光客利用の海水浴場の維持管理等経費			
事業内容	平成22年度	・管理業務委託4,483千円・賃金77千円・消耗品89千円・燃料費18千円 ・光熱水費907千円・修繕料330千円 ・役務費(電話代、保険料、手数料等)232千円 開閉設等に係る委託料2,417千円 ・機械借上26千円・原材料3千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	9,085				9,085
平成22年度	8,582				8,582

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(ビーチ)	17,314人	前年度比	52.8%
平成22年度	入込数(ビーチ)	16,029人	前年度比	92.6%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海水浴場機能を保持しつつ、経費を抑制し、効率的な運営に努めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	自然公園管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	観光客・天売焼尻自然公園施設等			
	意図	天売焼尻自然公園施設等に係る維持管理経費			
事業内容	平成22年度	・賃金14千円・消耗品5千円・光熱水費342千円・修繕料137千円 ・手数料(トイレ汲取、浄化槽点検、水道設備点検等)304千円・保険料111千円 ・施設清掃等委託料3,572千円・マムシ駆除委託料360千円 ・浄化槽維持管理委託料260千円・その他原材料等33千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	4,595				4,595
平成22年度	5,138				5,138

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(天売焼尻)	18,405人	前年度比	90.4%
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人	前年度比	98.2%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	天売焼尻自然公園施設等の維持管理であり、計画的に実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	その他観光施設管理事業(観光施設等維持管理経費)				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	観光客・その他観光施設			
	意図	その他観光施設等に係る維持管理経費 【羽幌港公衆トイレ・緑の村・ピッシリ山登山道等】			
事業内容	平成22年度	・消耗品28千円・光熱水費147千円・修繕料55千円・手数料25千円・保険料843千円 ・羽幌港トイレ清掃委託料272千円・ピッシリ山登山道草刈委託480千円 ・上屋シャッターモーター取替243千円・緑の村冷泉貯留地用地使用料3千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,060				2,060
平成22年度	2,096				2,096

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(天売焼尻)	18,405人	前年度比	90.4%
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人	前年度比	98.2%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	観光施設等の維持管理であり、計画的な維持管理を実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	観光振興事業(各団体負担金)				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	各観光関係団体			
	意図	各団体への負担金			
事業内容	平成22年度	①北海道自然公園協会負担金(自然公園整備事業の要望活動等) ②北海道観光振興機構負担金(観光推進事業へ補助、観光客誘致事業、修学旅行誘致等) ③留萌観光連盟負担金(留萌管内の観光振興事業・管内ガイドマップ作成等) ④道観光地所在町村協議会負担金(政府・国会等に対する陳情等)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	440				440
平成22年度	383				383

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績	目 的 達 成 度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	負担金支出については、効率的な支出方法を検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	観光振興事業(公用車輛リース)				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町職員・公用車			
	意図	公用で使用する車輛のリース			
事業内容	平成22年度	車輛のリース			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	328				328
平成22年度	328				328

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	公用車のリース料であり、業務上必要であることから現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	サンセットビーチ整備事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	サンセットビーチ施設			
	意図	海水浴場における老朽化した施設等の改修			
事業内容	平成22年度	休憩舎テント補修 391千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	704				704
平成22年度	391				391

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(ビーチ)	17,314人	前年度入込比較	52.8%
平成22年度	入込数(ビーチ)	16,029	前年度入込比較	92.6%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	海水浴場施設等の老朽化に対する改修であり、使用廃止箇所等も考慮し、計画的な改修を実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻自然公園整備事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	焼尻自然公園施設			
	意図	焼尻自然公園内における老朽化した施設等の改修			
事業内容	平成22年度	焼尻港公衆トイレ操作盤保護263千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	136				136
平成22年度	263				263

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(天売焼尻)	18,405人	前年度入込比較	90.4%
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人	前年度入込比較	98.2%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	焼尻自然公園内施設等の老朽化に対する改修であり、計画的な改修を実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	天売自然公園整備事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	天売自然公園施設			
	意図	天売自然公園内における老朽化した施設等の改修			
事業内容	平成22年度	・ロンババ簡易シャワー取付95千円・ロンババトイレ電気工事50千円 ・ロンババの浜電気代6千円・天売港公衆トイレ操作盤保護263千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	401				401
平成22年度	414				414

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(天売焼尻)	18,405人	前年度入込比較	90.4%
平成22年度	入込数(天売焼尻)	18,075人	前年度入込比較	98.2%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	天売自然公園内施設等の老朽化に対する改修であり、計画的な改修を実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	観光協会事業補助				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町観光協会			
	意図	羽幌町の観光振興推進に必要不可欠である観光協会への補助			
事業内容	平成22年度	羽幌町観光協会に係る運営費及び事業費への補助(事務局長人件費、事務費、雑誌テレビ等への観光PR事業、パンフレット作成、各種観光推進事業など) 平成22年度より花火大会事業1,500千円、オロロンの里はぼろ味まつり事業1,800千円も統合			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	7,987				7,987
平成22年度	13,664				13,664

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(羽幌町)	183,565人	前年度入込比較	100.0%
平成22年度	入込数(羽幌町)	181,156人	前年度入込比較	98.7%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も町と観光協会との連携及び協力し、町に寄与する事業内容等の考案が必要と考える。 また、補助金に頼らない事業内容も今後検討が必要である。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	修学旅行誘致事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町で行う修学旅行・全国の学校等			
	意図	羽幌町で修学旅行を実施する際の必要経費			
事業内容	平成22年度	東京都立杉並工業高等学校修学旅行実施に係る経費(羽幌町・天売島にて実施) (旅費・現地製作物消耗品及び原材料費・材料運搬費)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	288				288

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	修学旅行実施件数	0校		
平成22年度	修学旅行実施件数	1校		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町内で実施する修学旅行に係る経費支出は、地域経済活性化へ繋がることから継続して実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	観光協会支部事業補助				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町観光協会各支部(羽幌支部・天売支部・焼尻支部)			
	意図	各支部で実施するイベントの対しての補助を実施する。			
事業内容	平成22年度	天売支部(うに祭り)・焼尻支部(めん羊祭り) 羽幌支部については平成22年度解散し花火大会は観光協会事業へ移行。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,900				2,900
平成22年度	1,400				1,400

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(ウニ祭り)	1,200人	前年度入込比較	119.0人
	入込数(めん羊祭り)	1,300人		
平成22年度	入込数(ウニ祭り)	1,000人	前年度入込比較	80.0人
	入込数(めん羊祭り)	1,000人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島(天売・焼尻)で行う最大のイベントへの補助であり、知名度の向上や地域の活性化、また地域経済に寄与することから継続してイベントを実施するために補助すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	ビーチバレーボール大会事業補助				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	サンセットビーチCUPビーチバレーボール大会実行委員会			
	意図	サンセットビーチで行うビーチバレーボール大会への補助			
事業内容	平成22年度	ビーチバレーボール大会への補助 (サンセット王国祭・ライブは今年度中止)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	357				357

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(ビーチ)	17,314人	前年度入込比較	52.8%
	参加選手	224人		
平成22年度	入込数(ビーチ)	16,029人	前年度入込比較	92.9%
	参加選手	272人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	現状では、サンセットビーチで行う最大のイベントであり、実行委員会が主体となって積極的に活動している。知名度の向上や地域の活性化、また地域経済に寄与することから大会運営補助を継続する

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	サンセットプラザ改修事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	いきいき交流センター(はぼろ温泉サンセットプラザ)			
	意図	老朽化等の箇所を補修する。 地域交流拠点、地域コミュニティの場として整備			
事業内容	平成22年度	・ジャグジーバス用濾過機更新 ・有料放送設備改修 ・2階カーペット取替 ・外周平板取替 ・共用トイレ便座取替 ・外灯安定器取替			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	17,434			17,434	
平成22年度	8,758			8,758	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(サンブラ)	81,705人	前年度入込比較	95.3%
平成22年度	入込数(サンブラ)	83,932人	前年度入込比較	102.7%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域交流の拠点及び町民の憩いの場であり、多くの町民、観光客が利用することから、施設改修は必要であり、今後も老朽化等の対し、改修を計画的に実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	観光資源調査及び資料作成等事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町の観光資源			
	意図	観光資源の基礎調査を実施し、資料及び観光マップ等を作成し、今後の観光PR活動等に活用する。			
事業内容	平成22年度	観光資源調査(人件費・旅費・手数料) 緊急雇用創出推進事業			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0	0			
平成22年度	1,296	1,296			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(羽幌町)	183,565人	前年度入込比較	100.0%
平成22年度	入込数(羽幌町)	181,156人	前年度入込比較	98.7%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
終了	今後の観光PR活動等に使用するために資料、観光マップ作成の単年度事業であり終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	朝日公園管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	朝日公園			
	意図	最良な状況を保つための維持管理			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・作業員賃金2,003千円 ・消耗品148千円・燃料費30千円・光熱水費75千円・修繕料23千円 ・役務費(電話代・手数料)35千円・草取委託料26千円・原材料費30千円 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,388				2,388
平成22年度	2,370				2,370

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(朝日公園)	7,191人	前年度入込比較	104.6%
平成22年度	入込数(朝日公園)	7,014人	前年度入込比較	97.5%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	効率・効果的な維持管理と、しょうぶ園の在り方を今後の検討課題とする

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	バラ園管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	はぼろバラ園			
	意図	最良な状況を保つための維持管理			
事業内容	平成22年度	・管理人報酬2,400千円・作業員賃金2,258千円・旅費12千円・消耗品616千円・燃料費145千円・光熱水費1,083千円・修繕料42千円・役務費(電話代、手数料・保険料)99千円・自動ドア保守点検242千円・トイレ清掃委託594千円・原材料費308千円・広葉樹チップ購入154千円・バラ栽培技術指導292千円・その他負担金等50千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	9,329				9,329
平成22年度	8,295				8,295

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(バラ園)	51,340人	前年度入込比較	170.5%
平成22年度	入込数(バラ園)	49,290人	前年度入込比較	96.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	はぼろバラ園の維持管理であり、計画的な維持管理を実施し、魅力あるバラ園づくりに取組むこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	農村公園管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	農村公園(オロちゃんランド)			
	意図	最良な状況を保つための維持管理			
事業内容	平成22年度	・消耗品36千円・燃料費11千円・光熱水費193千円・修繕料20千円・手数料1千円 ・音響装置委託料23千円・トイレ清掃委託料37千円 ・水栓柱修理(水飲み場)113千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	314				314
平成22年度	434				434

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(農村公園)	3,610人	前年度入込比較	112.8%
平成22年度	入込数(農村公園)	2,955人	前年度入込比較	81.9%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	農村公園の維持管理であり、計画的な維持管理を実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	レストパーク管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	レストパーク			
	意図	最良な状況を保つための維持管理			
事業内容	平成22年度	・消耗品28千円・燃料費8千円・光熱水費124千円・修繕料51千円 ・役務費(手数料、保険料)58千円・トイレ清掃委託料138千円・その他9千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	384				384
平成22年度	416				416

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(レストパーク)	4,000人	前年度入込比較	94.6%
平成22年度	入込数(レストパーク)	3,861人	前年度入込比較	96.5%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	レストパークの維持管理であり、計画的な維持管理を実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	スポーツ公園管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	スポーツ公園			
	意図	最良な状況を保つための維持管理			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・作業員賃金3,705千円 ・消耗品331千円・燃料費471千円・光熱水費1,159千円・修繕料394千円 ・電話代21千円・手数料(車検等)273千円・保険料184千円・浄化槽管理210千円 ・トイレ清掃委託138千円・その他原材料等140千円 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	6,709				6,709
平成22年度	7,026				7,026

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(陸上競技場)	2,415人	前年度入込比較	85.2%
	入込数(野球場)	5,527人		
	入込数(サッカー場)	3,227人		
	入込数(パークゴルフ場)	26,559人		
平成22年度	入込数(陸上競技場)	1,535人	前年度入込比較	110.7%
	入込数(野球場)	9,522人		
	入込数(サッカー場)	2,638人		
	入込数(パークゴルフ場)	28,072人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ャ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
見直し	H23より社会教育課へ管理を移管して実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	南町運動広場管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	南町運動広場			
	意図	最良な状況を保つための維持管理			
事業内容	平成22年度	・消耗品30千円・光熱水費416千円・修繕料27千円 ・役務費(手数料、保険料)17千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	698				698
平成22年度	490				490

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(南町運動広場)	7,110人	前年度入込比較	98.4%
	入込数(南町テニスコート)	353人		
	入込数(南町ゲートホール場)	2,967人		
平成22年度	入込数(南町運動広場)	6,128人	前年度入込比較	95.4%
	入込数(南町テニスコート)	532人		
	入込数(南町ゲートホール場)	3,295人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	H23より社会教育課へ管理を移管して実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	スポーツ公園整備事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	スポーツ公園			
	意図	スポーツ公園における老朽化した施設等の改修を行い良好な状態を保つ。			
事業内容	平成22年度	パークゴルフカップ補修、公園管理用器具購入、原材料(目土・黒土)購入 等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,535				2,535
平成22年度	733				733

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入込数(陸上競技場)	2,415人	前年度入込比較	85.2%
	入込数(野球場)	5,527人		
	入込数(サッカー場)	3,227人		
	入込数(パークゴルフ場)	26,559人		
平成22年度	入込数(陸上競技場)	1,535人	前年度入込比較	110.7%
	入込数(野球場)	9,522人		
	入込数(サッカー場)	2,638人		
	入込数(パークゴルフ場)	28,072人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	H23より社会教育課へ管理を移管して実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	合宿誘致対応事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	合宿時に利用する関係施設等			
	意図	羽幌町で合宿を実施する際の必要経費			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高校ラグビー合宿(羽幌高校含め8校参加) ・札幌静修高校野球部合宿 ・北海学園大学野球部合宿 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	626				626

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	合宿件数	1回	前年度入込比較	100.0%
平成22年度	合宿件数	3回	前年度入込比較	300.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町内で実施する合宿に係る経費は、地域経済へ寄与することなどから、継続して実施し、社会教育課(施設管理)と産業課(受入対応)で連携しての事業遂行が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	山岳遭難防止対策事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	スポーツ公園			
	意図	北海道警察旭川方面本部管内における山岳遭難者(羽幌町:ピッシリ山)の捜索救護及び事故防止対策を行う協議会への負担金。			
事業内容	平成22年度	道北山岳遭難防止対策協議会負担			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8				8
平成22年度	8				8

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	登山者数(ピッシリ山)	0人	前年度入込比較	0.0%
平成22年度	登山者数(ピッシリ山)	0人	前年度入込比較	0.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	ピッシリ山登山者が遭難した場合の対応等も実施されることから、協議会負担金は現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島プロパン海上輸送補助				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	離島地区町民			
	意図	プロパンガスの輸送費の一部を助成し、離島住民の生活の安定化を図る。			
事業内容	平成22年度	プロパンガスの販売価格の軽減(家庭用:1/2 道補助)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	647	335			312
平成22年度	589	301			288

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	ガスボンベ輸送本数	1,302本	輸送本数前年比	△334本
平成22年度	ガスボンベ輸送本数	1,234本	輸送本数前年比	△68本

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島住民の負担軽減に役立っており、今後も継続して実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町商工会補助				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町商工会			
	意図	商工会が行う小規模事業者指導事業及び商工業者の振興と安全を図るための事業に要する経費の一部を助成			
事業内容	平成22年度	○経営改善普及事業 ・経営の合理化に関する相談指導 ・記帳継続指導、記帳事務代行並びに記帳機械化事業拡大 他			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	13,497				13,497
平成22年度	12,623				12,623

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	税務(青色)代行件数	55件	相談者前年比	△5件
	記帳継続指導事業所件数	152件		
			記帳継続指導件数前年比	0件
平成22年度	税務(青色)代行件数	54件	相談者前年比	△1件
	記帳継続指導事業所件数	152件		
			記帳継続指導件数前年比	0件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	小規模事業者の経営基盤の充実にとって必要な事業ではあるが、自助努力、経費効率化に努めていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地域活性化事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内商(工)業者			
	意図	地域全体にノーマライゼーションの考え方を定着させるとともに地域の活性化を図る。			
事業内容	平成22年度	・ふるさと大盆踊り大会開催			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	265				265
平成22年度	265				265

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	来場者数	2,300人	来場者数前年比	1,200人
平成22年度	来場者数	2,500人	来場者数前年比	200人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	商工業者の担い手が主体的に実施し、住民だけではなく帰省客も楽しみにしている夏のイベントとして定着しており、また景品購入等により地域活性化にも寄与していることから、今後の拡大を検討

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	商店街環境整備事業補助				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内各商店振興会			
	意図	魅力ある商店街づくりを推進するための環境整備事業に対し補助を行い、商店街の活性化を図る。			
事業内容	平成22年度	特色のある街路灯を各商店街で設置・点灯している。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	610				610
平成22年度	606				606

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度	
平成21年度		対象街路灯数	98基
平成22年度		対象街路灯数	98基

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	防犯灯としての役割も担っていることから、現状継続する。 管理している各振興会の電灯料の負担軽減のため要綱を改正し、H23から補助率を嵩上げすることとしており、 今後は照明器具のLED化等による経費の削減を見込んでいる。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	さっぽろオータムフェスト市町村参加負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内の事業者			
	意図	全道各地また道外からの来場者に対し、羽幌町の物産を販売・PRすることにより商業の活性化を図る。			
事業内容	平成22年度	各出展事業者による物産の販売・PR			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	190			140	50
平成22年度	185			150	35

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	来場者数	775,265人	来場者数前年比	361,900人
平成22年度	来場者数	758,136人	来場者数前年比	△17,129人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	出展事業者の拡大を図り、物産のPRという面では大きな期待を持てるため現状継続とし、幅広い物産のPRを目指すために、商工会との協力が今後必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町商工会法制化施行50周年記念プレミアム商品券発行事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町商工会会員、町民			
	意図	町外への消費購買力流出の防止、地元消費拡大により地域経済の活性化を図る。			
事業内容	平成22年度	・プレミアム(割増金)付き商品券を発行(割増率20%) (割増分の90%を町が補助)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8,313	8,200			113
平成22年度	7,482	7,480			2

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	商品券発行枚数	5,000枚	商品券売上率	100.0%
平成22年度	商品券発行枚数	4,000枚	商品券売上率	100.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
終了	単年度事業として終了するが、実施主体の積極的な主体性と負担率の大幅な増加等を促すとともに、一過性ではなく継続性のある事業とする必要あり

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町商工会法制化50周年記念事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町商工会			
	意図	羽幌町商工会法制化50周年を祝うとともに、関係者の功績を讃える。			
事業内容	平成22年度	羽幌町商工会法制化50周年記念式典開催			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	206				206

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	商工会会員数	302事業所	加入率	59.9%
平成22年度	商工会会員数	299事業所	加入率	59.3%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度事業で終了する

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	中小企業融資貸付				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	融資
目的	対象 (誰、何を)	1年以上の営業実績がある、羽幌町商工会の会員			
	意図	中小企業の育成と経営の合理化を促進する。			
事業内容	平成22年度	町内の金融機関に貸付金を預託し、必要な資金(運転資金、設備資金)を融資する。 (金融機関分を合わせた預託金 390,000千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	35,000			35,000	
平成22年度	35,000			35,000	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	融資額	235,447千円	利用率	60.4%
平成22年度	融資額	255,607千円	利用率	65.5%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	利用事業者が増加している背景には依然として続く景気の低迷があり、町内事業者の経営安定のために今後も事業を現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	中小企業特別融資貸付				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	融資
目的	対象 (誰、何を)	1年以上の営業実績があり、従業員5人以下の小規模企業			
	意図	小規模企業の資金の円滑化と雇用の安定を図る。			
事業内容	平成22年度	町内の金融機関に貸付金を預託し、必要な資金(上限150万円)を融資する。 (金融機関と合わせた預託金 30,000千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	15,000			15,000	
平成22年度	15,000			15,000	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	融資額	3,392千円	利用率	11.3%
平成22年度	融資額	4,253千円	利用率	14.2%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	小規模事業者の円滑な資金運営には必要である。また、H23から創業者についても利用可能な融資制度に改正したが、更なる利用促進のための検討が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	中小企業振興資金利子補給事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	中小企業特別融資制度による貸付を受けた事業者			
	意図	利子の一部を補給することにより、中小企業の振興を図る。			
事業内容	平成22年度	・貸付利率の2%を超える部分の利子補給を行う。 (平成21年4月1日～平成24年3月31日までは1%を超える部分の利子補給)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	840				840
平成22年度	5,644				5,644

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利子補給件数	50件	利子補給件数数年比	34件
平成22年度	利子補給件数	67件	利子補給件数数年比	17件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町内事業者の経営安定のためには、今後の貸付制度と一体化した事業実施が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	企業振興促進事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内製造業者で設備等を新・増設する事業者			
	意図	町内の経済発展のため、設備投資費等の一部を助成する。			
事業内容	平成22年度	設備の増設に対する補助			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	2,000				2,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用事業者数	0件	利用事業者数前年比	0件
平成22年度	利用事業者数	1件	利用事業者数前年比	1件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	町内の経済発展に寄与しており、今後も継続実施が必要であるが、製造業に限定しているため、今後はサービス業等、対象の拡大等の検討が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌地方技能尊重運動推進協議会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	留萌管内の技能士			
	意図	技能者の社会的地位の向上と技能尊重構想の普及			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技能尊重運動広報活動 ・技能推進懇談会開催 ・技能者大会開催 ・優秀技能者表彰 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10				10
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	会員数	36団体・事業所	会員数前年比	△1団体・事業所
平成22年度	会員数	35団体・事業所	会員数前年比	△1団体・事業所

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	技能尊重運動気運の推進・高揚を図るための事業であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌地域人材開発センター負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	留萌管内の中小企業労働者及び住民			
	意図	管内中小企業労働者及び住民の能力開発を通じ、人々の職業生活がより豊かになること、地域経済社会がより健全な発展をすることを旨とする。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法に基づく職業訓練人材育成に関する事業実施 就職支援事業 障害者の再就職に関する事業等、他団体から受託した事業の実施 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	371				371
平成22年度	371				371

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	事業利用人員	10,062人	事業利用人員前年比	2,108人
平成22年度	事業利用人員	12,170人	事業利用人員前年比	△764人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域における人材の育成や就業機会の確保に欠かせない事業であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌管内町村勤労者共済会負担金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	管内の事業所に働く勤労者			
	意図	管内の事業所に働く勤労者を会員とし、会員が相互に助け合い、働きがいのある職場づくりに努めるとともに福利厚生の上と、福祉の増進を図り企業発展に寄与する			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会員拡大促進 ・福利厚生事業 ・慶弔共済給付事業 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	496				496
平成22年度	491				491

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	会員数	1,288人	会員数前年比	23人
平成22年度	会員数	1,349人	会員数前年比	61人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	管内事業者は中小企業が多く、当該事業所に働く勤労者の福利厚生事業を担っており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道季節労働者組合羽幌支部運営事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内の季節労働者			
	意図	季節労働者の雇用の安定、労働条件の改善を図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の安定、労働条件の改善に向けた各種要請活動 通年雇用化促進協議会が実施する就労支援事業の情報提供 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	32				32
平成22年度	32				32

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	組合員数	18人	組合員数前年比	0人
平成22年度	組合員数	16人	組合員数前年比	△2人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	活動内容を精査し、今後は見直しも視野に検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町勤労者福祉事業補助金				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内の勤労者			
	意図	労働者の福祉事業の推進、各事業所における労働条件の改善、職業病絶滅の推進及び消費者運動の活性化			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の福祉事業の推進 各事業所における労働条件の改善 職業病絶滅の運動推進 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	112				112
平成22年度	112				112

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	組合員数	208人	組合員数前年比	△21人
平成22年度	組合員数	185人	組合員数前年比	△23人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	事業内容などを精査し、今後については見直しも視野に検討すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	勤労者研修センター管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	勤労者研修センター			
	意図	勤労者研修センターを良好な状態に保つために維持管理する			
事業内容	平成22年度	勤労者研修センターに係る維持管理経費			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,152			560	592
平成22年度	1,095			556	539

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用者数	2,078人	利用者数前年比	△7人
平成22年度	利用者数	1,924人	利用者数前年比	△154人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	2

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要最低限の維持管理経費であり現状継続とし、使用料については、今後検討が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	勤労青少年ホーム管理事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	勤労青年ホーム			
	意図	勤労青少年ホームを良好な状態に保つために維持管理する			
事業内容	平成22年度	勤労青少年ホームに係る維持管理費			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,874			120	1,754
平成22年度	2,016			98	1,918

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用者数	8,199人	利用者数前年比	1,210人
平成22年度	利用者数	6,670人	利用者数前年比	△1,529人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	必要最低限の維持管理経費であり現状維持とし、今後、施設利用団体からの建物使用料及び光熱費の費用負担を求めることを検討

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	勤労青少年ホーム改修事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	勤労青少年ホーム			
	意図	利用者の利便性向上や老朽化した施設及び設備の補修			
事業内容	平成22年度	自動火災報知機設備取替			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	394				394
平成22年度	378				378

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用者数	8,199人	利用者数前年比	1,210人
平成22年度	利用者数	6,670人	利用者数前年比	△1,529人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設を維持していくためには、最低限の補修などは必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	季節労働者援護事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	季節労働者			
	意図	冬期間における季節労働者の雇用対策として、公共施設等の除排雪業務を委託する。			
事業内容	平成22年度	ばら園外9施設、延べ112人工で委託。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,000				1,000
平成22年度	1,200				1,200

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	季節労働者数	193人	季節労働者数前年比	△5人
平成22年度	季節労働者数	189人	季節労働者数前年比	△4人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町内勤労働者の多くを占める季節労働者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しいことから、当面は通年雇用化事業と並行し継続が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	通年雇用促進支援事業				
主管課名	産業課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	苫前町～天塩町までの4町1村の季節労働者			
	意図	季節労働者の通年雇用化を図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・通年雇用支援セミナー(事業者向け、季節労働者向け) ・技能講習事業 ・パソコン講習 ・資格取得支援事業 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	191				191
平成22年度	105				105

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	季節労働者数	421人	季節労働者数前年比	△65人
平成22年度	季節労働者数	424人	季節労働者数前年比	△3人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	生活基盤の安定化に繋がる通年雇用化に向けた取り組みへの助成は必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻発電所用高所作業車購入事業				
主管課名	産業課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	焼尻発電所用高所作業車			
	意図	離島地区の安定した電力供給等を確保する。			
事業内容	平成22年度	高所作業車(中古車)購入			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	3,254				3,254

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	故障対応等	11件	対前年比	0件
平成22年度	故障対応等	26件	対前年比	15件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
終了	単年度事業で終了であるが、初年度登録から13年を経過していることから、今後は相応の維持費が発生すると思われる。また、一定期間経過後に車輦入替が必要